

# ラッセル・インベストメントDC外国債券F (運用会社厳選型)

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第5期（決算日 2022年8月22日）

作成対象期間（2021年8月21日～2022年8月22日）

第5期末（2022年8月22日）	
基準価額	11,425円
純資産総額	764百万円
第5期	
騰落率	2.3%
分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆当ファンドでは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>のホームページのトップページから『個人投資家の皆様』を選択していただき、『個人投資家の皆様』のページにある『ファンド一覧』を選択していただきますと、『ファンド一覧』のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメントDC外国債券F（運用会社厳選型）」は、2022年8月22日に第5期決算を行いました。

当ファンドは、主として日本を除く世界先進各国の公社債に実質的に投資して、信託財産の長期的成長を目指します。運用にあたっては、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

◆お問い合わせ先：クライアント・サービス本部

<電話番号> 0120-055-887（フリーダイヤル）

[受付時間：営業日の午前9時～午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第5期首 (2021年8月20日) : 11,163円  
 第5期末 (2022年8月22日) : 11,425円 (既払分配金 (税引前) : 0円)  
 騰落率 : 2.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) です。詳しくは12頁をご参照ください。
- (注5) 当ファンドのベンチマークの算出にあたっては、投資信託の基準価額算出方式を考慮して、前日 (土、日等を除く) の米ドルベース指数を当日の当ファンドで採用している為替レートで円換算しております (以下同じ)。また、ベンチマークは期首 (2021年8月20日) の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注6) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しております。当期は、海外債券相場が下落 (債券利回りは上昇) したことから、債券はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、日本円が主要通貨に対して下落したことから、為替はプラス要因となり、債券のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

## ◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年8月21日 ～2022年8月22日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	91円	0.807%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(62)	(0.553)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(22)	(0.199)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 2)	(0.014)	
(c) その他費用	5	0.042	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.031)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	( 1)	(0.010)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	98	0.863	
期中の平均基準価額は、11,217円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料および(c) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

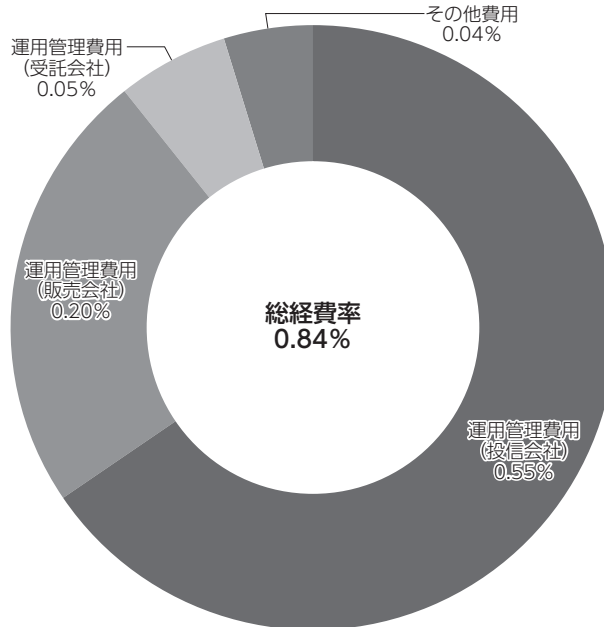
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2017年8月18日～2022年8月22日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日(2017年8月18日)の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、設定来、収益の分配を行っていないため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	2017年8月18日 (設定日)	2018年8月20日 (第1期決算日)	2019年8月20日 (第2期決算日)	2020年8月20日 (第3期決算日)	2021年8月20日 (第4期決算日)	2022年8月22日 (第5期決算日)
基準価額(円)	10,000	9,925	10,147	11,003	11,163	11,425
期間分配金合計(税引前)(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	-	△0.8	2.2	8.4	1.5	2.3
ベンチマーク騰落率(%)	-	△0.9	4.4	7.9	2.5	2.7
純資産総額(百万円)	0	95	185	342	521	764

- (注4) 設定日の基準価額は当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。
- (注5) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、第1期は設定日との比較です。
- (注6) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注7) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。詳しくは12頁をご参照ください。

## ◆投資環境について◆

## ■海外債券市場の動向 [第5期 (2021年8月21日～2022年8月22日)]

当期の海外債券相場は下落 (債券利回りは上昇) しました。

米国債券相場は、期初から11月下旬にかけては、堅調な経済指標、米国株高、金融緩和の縮小観測、エネルギー価格等の上昇に伴うインフレ懸念等から債券相場は下落し、その後、12月にかけては小動きの展開となりました。2022年1月から6月中旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻により、債券相場は上昇する局面もありましたが、エネルギー価格の上昇に伴うインフレ懸念、金融引き締め前倒し観測等から債券相場は下落基調を辿りました。6月下旬から7月にかけては、金融引き締めによる米国の景気減速懸念や世界的な株安等から債券相場は上昇しましたが、その後、期末にかけて債券相場は下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

欧州債券相場は、期初から12月までは、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大と行動制限の再導入、欧州中央銀行 (ECB) の金融政策への見方、エネルギー価格の動向、米国の長期金利の動向等を材料にボックス圏で推移しました。2022年1月から6月中旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻により、債券相場は上昇する局面もありましたが、エネルギー価格の上昇に伴うインフレ懸念、金融緩和の縮小観測、米国の長期金利の上昇、イングランド銀行の利上げ等から、債券相場は下落基調を辿りました。6月下旬から7月にかけては、欧州域内の景気減速懸念、イタリアの政局不安、米国の長期金利の低下等から債券相場は上昇しましたが、その後、期末にかけて債券相場は下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

## ■為替市場の動向 [第5期 (2021年8月21日～2022年8月22日)]

為替市場では、日本円は主要通貨に対して下落しました。

日本円は、米ドルに対しては、9月下旬以降、米国の長期金利の上昇、米国の景気回復への期待や日本の景気回復の遅れ、米国の金融引き締め前倒し観測、日米の金利差拡大等を背景に円安基調で推移したことから、前期末と比較して円安/米ドル高の水準で期を終えました。

ユーロに対しては、期初から2022年3月中旬までは、ロシアのウクライナ侵攻を受けて急激な円高となる局面はあったものの、ボックス圏で推移しました。3月下旬から6月にかけては、日本と欧州の金融政策の方向性の違いが意識されたこと、米ドルに対して円安となったことが波及したこと等から、ユーロに対しても円安が進み、その後、期末にかけて欧州域内の景気減速懸念やイタリアの政局不安等から円高となったものの、前期末と比較して、円安/ユーロ高の水準で期を終えました。

### ◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社) <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>
広範囲型	インサイト・インベストメント・マネジメント (グローバル) リミテッド (英国)	70%
マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド (英国)	30%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用 (他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)」を採用しています。

### ◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドの基準価額は、当期中2.3%上昇し、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の上昇率2.7%を0.4%ポイント下回りました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間3.2%上昇し、ベンチマークを0.5%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

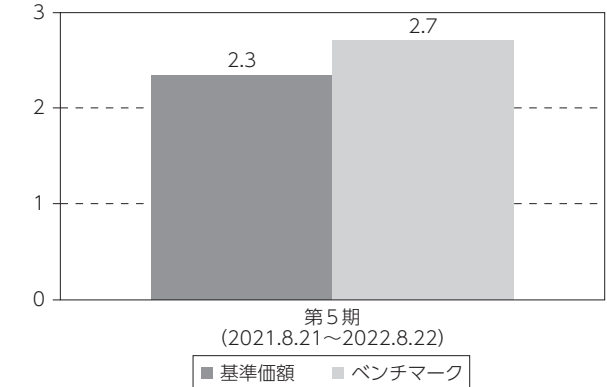
#### ●国別配分効果

オーストラリアのオーバーウェイト、カナダのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

#### ●通貨配分効果

米ドルやユーロのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) ベンチマークはF T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) です。詳しくは12頁をご参照ください。

### ●種別配分・銘柄選択効果

新興国債券や事業債の保有、銘柄選択等がマイナス要因となりました。

(ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。)

### ◆分配金について◆

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第5期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第5期
	2021年8月21日 ～2022年8月22日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,424円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

### ◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

#### ■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。また、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

#### ■マザーファンド

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。



## ◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

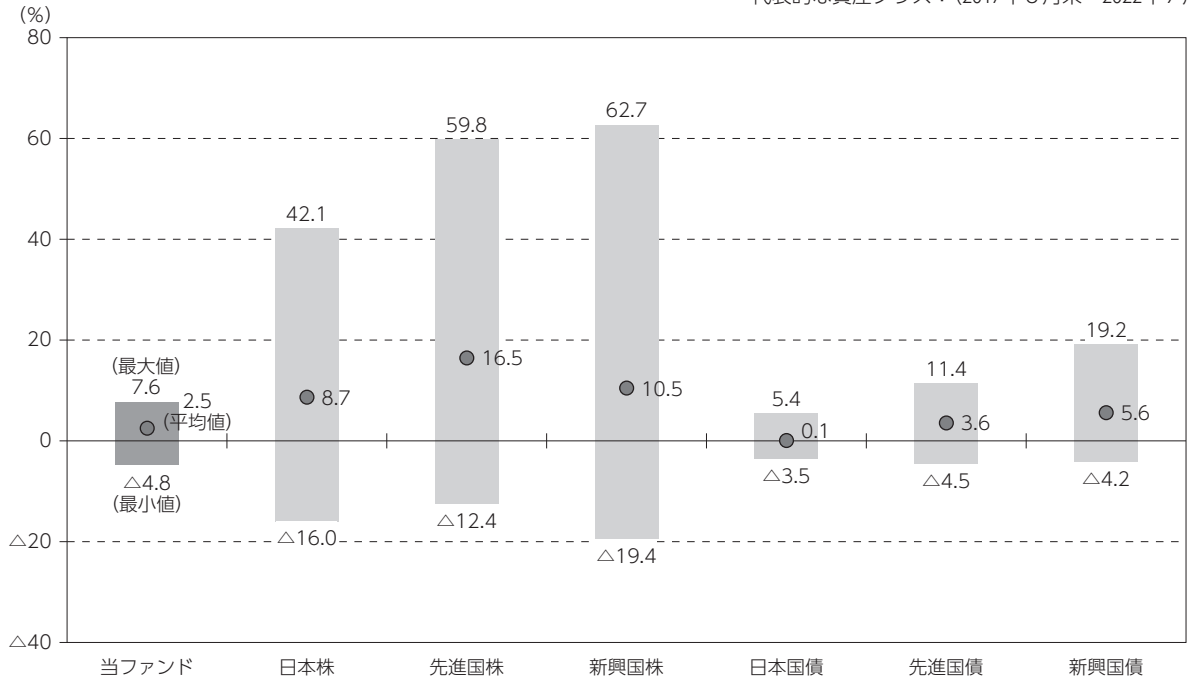
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則として無期限です。(2017年8月18日設定)	
運用方針	主として日本を除く世界先進各国の公社債に実質的に投資し、信託財産の長期的成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

当ファンド：(2018年8月末～2022年7月末)

代表的な資産クラス：(2017年8月末～2022年7月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドは設定日が2017年8月18日のため、2018年8月から2022年7月までの各月末における直近1年間の騰落率、代表的な資産クラスは2017年8月から2022年7月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2022年7月末から60ヵ月(当ファンドの場合は48ヵ月)遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については12頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

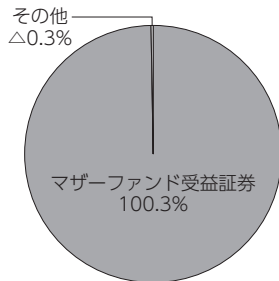
■組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

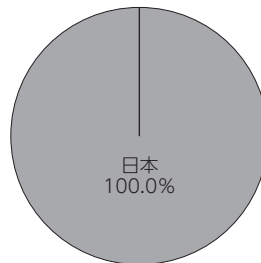
	第5期末
	2022年8月22日
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	100.3%

(注) 比率は当期末 (2022年8月22日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

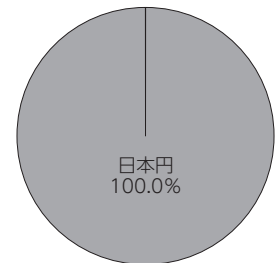
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当期末 (2022年8月22日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

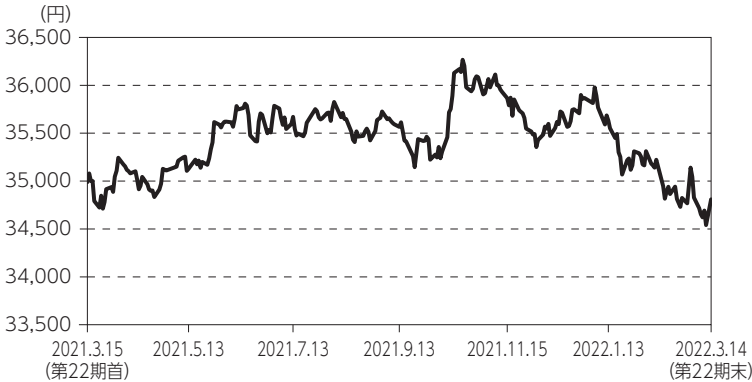
◆純資産等◆

項 目	第5期末
	2022年8月22日
純資産総額	764,822,527円
受益権総口数	669,437,503口
1万口当たり基準価額	11,425円

(注) 当期中における追加設定元本金額は370,270,258円、同解約元本金額は167,918,905円です。

◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>◆

■基準価額の推移



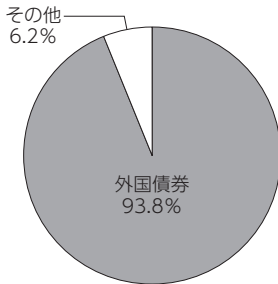
■1万口当たりの費用の明細

(2021年3月16日～2022年3月14日)

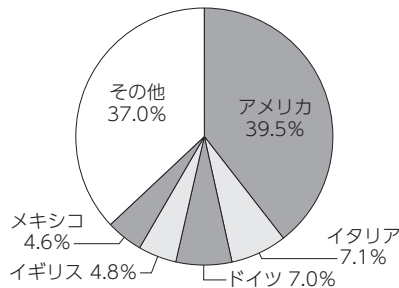
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (4)
その他費用 (保管費用) (その他)	14 (8) (5)
合計	18

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。なお、「その他」は信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用です。

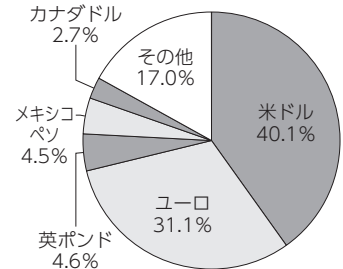
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2022年3月14日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：201銘柄)

	銘柄名	種別	利率	通貨	国・地域	償還日	比率
1	US TREASURY N/B	国債	1.250%	米ドル	アメリカ	2028/5/31	5.1%
2	US TREASURY N/B	国債	1.750%	米ドル	アメリカ	2024/12/31	4.6%
3	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	0.000%	ユーロ	ドイツ	2032/2/15	4.3%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	0.350%	ユーロ	イタリア	2025/2/1	4.2%
5	US TREASURY N/B	国債	1.250%	米ドル	アメリカ	2050/5/15	3.4%
6	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債	7.500%	メキシコペソ	メキシコ	2027/6/3	2.7%
7	US TREASURY N/B	国債	0.250%	米ドル	アメリカ	2025/7/31	2.3%
8	US TREASURY N/B	国債	0.125%	米ドル	アメリカ	2024/1/15	2.2%
9	US TREASURY N/B	国債	2.125%	米ドル	アメリカ	2024/2/29	2.2%
10	US TREASURY N/B	国債	1.625%	米ドル	アメリカ	2029/8/15	2.2%

(注1) 比率は2022年3月14日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

### ベンチマークおよび「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、すべての権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

#### ◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

#### ◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

#### ◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

#### ◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(余白)

(余白)

